

反改憲運動

通信 第4期

2009. 3. 25

No.

1部 200円
21

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

今年もまた5・3市民意見広告運動にご賛同を!

私たちは、5月3日の新聞紙上に「九条実現」「非武装・不戦の憲法を変えさせない」の意見広告を掲載すべく活動してきました。2月16日から東京および東京近郊の賛同者の皆さまへ、2月26日には全国の賛同者の皆さまへ「最後のお願い」を発送し、賛同金の振り込みおよび友人・知人への働きかけをお願いしました。同時に各種団体には機関誌発送時に意見広告チラシの同封をお願いしました。また、一人でも多くの方に本活動を知ってもらえるよう『週刊金曜日』『信徒の友』『中外日報』等に広告を出しました。

並行して、3月7日には、東京ウィメンズプラザホールにて、映画「アメリカばんざい crazy as usual」の上映と藤本幸久監督、吉岡一さん(朝日新聞・ジャーナリスト)のトーク、および広河隆一さんの写真(イラク、アフガニスタン、パレスチナ)を展示する集会を開催しました。

麻生首相が、海賊対策を名目に、相手から攻撃を受ける前に発砲でき、かつ日本の自衛隊が恒常的に外国人を攻撃できる「海賊対処法案」を国会で通そうとしています。早ければ5月と言われている解散・総選挙に対し、5月3日の全国紙に全面広告で上記法案に対する我々の意見を伝えることは大きなチャンスです。この集会が5月3日の意見広告運動を成功させるための推進力になることを期待し、開催しました。

映画では、戦争を仕掛けたアメリカの社会の苦悩、写真展では攻撃を受けた側の悲惨さが映し出されています。映画と写真展そしてマスメディアが報道しない戦争の悲惨な現実を伝える藤本監督、吉岡さんのトークが相まって、戦争の悲惨さが一層リアルに表現され、何としても「九条実現」「非武装・不戦の憲法を変えさせない」意見広告運動を成功させようという気持ちが溢れた集会となりました。集会は、170名を超える多くの方々の参加をいただき、盛況裡に終

了しました。

藤本監督、吉岡さんが指摘しているように、軍事の日米一体化が進められている現在、これを阻止するためにも、皆さんと力を合わせ、5月3日の意見広告を成功させたいと思います。ご支援をお願いします。

今期の意見広告は、広告チラシをカラー化し(従来の2色→4色)、かつ、A3サイズに加えA4サイズの配布用チラシも作りました。そして我々事務局メンバーは、他団体が主催する各種集会で積極的にチラシを配布してきました。またホームページをリニューアルし、特に「事務所風景」、「行ってきました」、「寄せられたメッセージ」のコーナーでは、賛同者の方々および我々の日常の活動内容を掲載しています。どうぞ、ホームページ【<http://www.ikenkoukoku.jp/>】をご覧ください。

新しい試みを含め、今年も活動してきました。しかし賛同金の目標額2,500万円に対し、お寄せ頂いた賛同金が3月16日現在約1,850万円であり、目標達成が厳しい状況です。

つきましては、定額給付金の一部を意見広告の賛同金として、支給に先立ち、振り込み頂ければ幸いです。ご協力、ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

(葛西則義／市民意見広告運動事務局)

〈賛同金の振り込み先〉

*郵便振替口座：口座番号：00110-5-723920

加入者名：市民意見広告運動

*賛同金：個人・1口2,000円／団体・1口4,000円

*2009年4月12日必着で郵便局からお振込み願います。

*新聞紙面への氏名・団体名掲載不可の場合はその旨明記してください。

天皇夫婦が結婚50年だという。メディアはこぞって「平成」天皇のイメージ演出を始めた。だが、たとえばのように愛や祈りや平和への意思が語られようと、「在位20年」と合わせ、アキヒト天皇制の一つの節目を祝うムードが創られるだけなのだ。▶それは、彼らが刻んだ年月を私たちの上に被せていくための装置でしかなく、それが天皇制の根幹でもある「結婚」という制度を再評価させていくためのイベントともなるだろ

憲 喧 嘩

うことに、気分はこの上なく悪くなる。▶「結婚して子どもを産んで一人前」。そんな「常識」がすり込まれ、社会・経済的に結婚制度で縛られたまま、いま社会・経済的に「結婚できない」人が続出している。また、結婚50年を迎える老夫婦の多くも困窮している。それなのに国は、かの「高級」な老夫婦一族の一喜一憂に右往左往。いったいどっちを向いて政治をしているのか? こっちを見て答えろよ。(大子)

「とめよう改憲！大阪意見広告運動」にご協力を!!

昨年より取り組み始めた「大阪意見広告」運動だが、参加を呼びかけると、東京でも取り組んでいるのに同じことをする必要があるのかと言われることが多い。ご意見はもっともだが5月3日にすべての新聞に掲載されるものではない。重なりを避け、西日本を中心に、一人でも多くの人たちに平和な社会を切望する声を届けたいと願っている。

私事ではあるが、一緒に活動してきた友人が2年前に難病になり、今はベッドに寝たきりで、集会やデモはおろか話すことも出来なくなった。自分に出来ることは何もなくなったと嘆く友人に「生きている限り出来ることはある。わずかに動く手で、携帯メールを利用して意見広告参加の呼びかけをしてほしい」とお願いした。友人の呼びかけに応じて、今まで無関心で活動など全くしたことのない人たちが参加し始めた。

「集会なんかは行くのはごめんだけど、これ位なら協力する。戦争はイヤだから」と思っている人たちは多い。積極的に活動している人たちには「こんなことをするよりも、もっと大きな声で街頭に出て訴える方が効果がある。商業新聞社を儲けさせるだけだ」と言われることが多い。しかし様々な事情で出来ない人もいる。そんな声を拾い集める取り組みも必要なのではないか。年に1度、紙面上ではあるが声を上げることは、9条改悪をもくろんでいる人たちへの抑止力になるだろう。

一方、「意見広告運動」にも工夫や改善の余地はある。個人参加費を1,000円に設定しているが、それでも不況を理由

に職を奪われるなどの格差社会の底辺に追いやられた人たちにとっては大きな負担である。参加したいけど金にゆとりがないとの声も聞いた。独断ではあるが何人が集まって1,000円にするようお願いした。もちろん全員の名前を掲載することを約束した。複数口を出してくれる人もいるので、それで何とかなる。声を上げたい気持ちこそ重要だからだ。まだまだ必要な金額は集まっていないが、この間、金太郎鮎状態の集会やデモ参加者たちとは違った人に出会い、話す機会を持つことが出来、9条の精神は健在だと確信した。5月3日に新聞を見て、意見広告についてどんな感想を持ってくれるだろうか、楽しみである。

(原田恵子／とめよう改憲！大阪意見広告運動事務局)

.....

とめよう改憲！大阪意見広告運動

◇連絡先：

中北法律事務所(大阪市北区西天満4-8-2)

市民共同オフィス SORA

(電話：06-7777-4935／Fax：06-7777-4925)

◇団体賛同 1口4,000円／個人賛同 1口1,000円

◇郵便振替口座：

口座記号番号：00990-9-84650

加入者名：とめよう改憲！大阪意見広告運動

*振替用紙の通信欄に、賛同人・賛同団体の名前掲載の可・不可を明記してください。

3月28日◇千代田区内で「反貧困フェスタ2009」を開催します

3月28日、2回目の反貧困フェスタが千代田区で開催されます。年末年始の派遣村の報道で、派遣切りが即いのちの危険に直結する現実がわかりました。そして労働者派遣法の改正(となるか?)も審議予定です。

今年の「反貧困フェスタ」のテーマは「労働」です。増大する非正規労働者、横行する「派遣切り」、長時間労働を課される正社員たち。「働くこと」が壊されていく……労働の崩壊は目を覆うものがあります。加えて今回の大不況では、40万とも100万とも言われる非正規労働者が職を失うと言われており、その波は正社員や新卒者にも及んでいます。また、待機児童が増え保育園に入園できない子どもの激増からも、夫の収入では食べていけなくなった多くの低所得の若い親たちの現状が見えてきます。

私たちが生き生きと働き、生活できる社会とはどのようなものなのか。私たちが直面している現実と課題、乗り越えるための方策を考えます。午前中の教室企画(10:10～)は5つ。(1)女性のハケンを考える——女性はハケンを望んでいるのか？現状は？(2)住まいのセーフティネットをつくろう——安心して生活できる住まいとは？(3)日本社会の「壁」を崩す——湯浅誠×中島岳志対談(4)働くこと《労働》を学ぶ、です。

午後は体育館で、シンポジウム「いま“はたらく”が危ない

——労働市場の多様性＝格差・分断構造と『貧困』を、雨宮処凛(反貧困ネットワーク副代表)、湯浅誠(反貧困ネットワーク事務局長)の2人がコーディネーターで行います。

前半は年末年始の「派遣村」に身を寄せた村民の話の皮切りに、様々な雇用形態ではたらく人、さらには労働市場から排除された失業状態の人たちの声に耳を傾け、それぞれの「生きづらさ」を探ります。後半のパネルディスカッションでは、労働組合の全国組織と「反貧困」の運動を担っている人たちが「この社会はどうあるべきか」「いま、私たちは何をなすべきか」を討論します。

私自身は女性の貧困が見えてこない現状をなんとかしたいと、「女性と貧困ネット」をつくり、女性の貧困の可視化と解決のための方策を考えようとしています。反貧困ジャーナリズム大賞も発表します。

(赤石千衣子／ふえみん婦人民主クラブ、
反貧困ネットワーク副代表)

*日時：2009年3月28日(土) 10:00～16:30

*場所：千代田区立神田一橋中学校(東京都千代田区一ツ橋2-6-14／地下鉄神保町駅A1出口4分、竹橋駅1b出口5分)

*入場無料／雨天決行(ただし校庭企画は中止となります)

報告◆「抵抗する勇気」——戦争を拒否したアメリカの若者の話

恒常的な「戦争国家」となっているアメリカで戦争を拒否した人びとを招いて「抵抗する勇気 日米交流ツアー」が行われた。3月14日には立川で「アメリカばんざい」（藤本幸久監督）上映と「お話の会」が開催された。以下、そこでの発言をまとめてみた。

ジェフ・パターソンさんは反戦兵士たちの支援組織「抵抗する勇気」（Courage to Resist）のプロジェクツト責任者。1980年代後半に海兵隊員として沖縄に駐留していたが湾岸危機が始まった1990年8月、ペルシャ湾への派遣命令を拒否した最初の兵士として軍刑務所に2カ月拘留された後、90年12月に除隊。

「18歳の時に、カリフォルニアで海兵隊に応募し、沖縄に駐留していた。フィリピンや朝鮮半島にも行った。当時の任務はニカラグアやエルサルバドルでの戦闘を想定したものだったが、小型の核弾頭を組み立てる訓練を受けていた。ヒロシマの原爆の写真も見せられたが、それは敵を徹底的に壊滅させ味方には被害のない成功例として教え込まれた。任期を終えて帰る時に湾岸危機が始まり、イラク行きを命じられた。いざという時、核弾頭を組み立てるのがお前の仕事だと言われた。これはできないと拒否宣言したが、最終的にイラクに送られることになり、輸送機の滑走路に座り込んだところから刑務所に連行された。沖縄にいたとき基地反対運動にも出

会ったが、反対派と話を交わした人は、後から取調べを受けた。奴らはソ連の手先だ、というのだ。韓国に行ったときには、外出の際は売春宿に行くことが前提で、あそこには行くな、こっちの宿に行け、適正価格はこれ位だ、という指示もあった」。

ディアナ・ロペスさんはテキサス州サンアントニオ在住の大学生で地域労組「南西地域労働組合」の環境問題担当。ジル・ジョンストンさんも同労組の先輩活動家で環境問題のスペシャリスト。彼女たちは地元サンアントニオのケリー空軍基地の基地被害・環境汚染問題に取り組んでいる。

「ケリー空軍基地は兵器・軍需物資の貯蔵・保管場所でもある。地下水の汚染、重金属や有害化学物質の廃棄などで周辺住民に深刻な健康被害が出ている。住民には貧しいメキシコ系労働者が多い。住民が健康被害を訴えても、『汚染は基地の外には及ばない。健康被害はトルティーヤの食いすぎのせいだ』などと言われる。環境問題はそれだけのテーマではなく、労働・生活・平和と深く関わっており、それらを結びつけることが必要だ」。

2人は座間での住民たちの基地反対運動を見て、「私たちがアメリカでやっていることと同じ」という感想を語ったという。大いに励まされる交流だった。（国富建治／事務局）

報告◆帝国抜ききの安全保障：外国軍軍事基地に関する全国会議

米国本土外に置かれている米軍基地に関する会議「帝国抜ききの安全保障：外国軍軍事基地に関する全国会議」が2月27日～3月2日、ワシントンDCで開かれた。これまで米国は、米国本土以外にある約1,000の軍基地を使い、数多くの戦争を可能にしてきた。

今回の会議は米国内で反戦、平和、ジェンダー、宇宙の軍事化問題などに取り組む全国規模のネットワークを含む17団体の共催。米国最大の反戦ネットワークである「平和と正義のための連合（United for Peace and Justice）」やUPJと同規模の「ピースアクション（Peace Action）」など、情報を広く伝えるチャンネル（マスメディアも含む）と力量をもつ団体も多く入っている。米国の広範な社会運動に米軍基地問題をアピールするチャンス！と希望に燃え、沖縄や神奈川からも反基地運動に取り組む人たちが参加した。

会議には米国の活動家、学者、学生など200人が参加。米本土以外からの参加者は、グアム、ハワイ、プエルトリコ、チェコ、エクアドル、ドイツ、オランダ、イタリアなどから30人ほど。全体会で発言した高里鈴代さん（沖縄平和市民連絡会）は、沖縄の基地の歴史、日本政府が後押しする米軍駐留で侵される人びとの安全について、女性に対する暴力を軸に報告。辺野古や高江の状況も報告した。同じく連絡会から参加した安次富浩さんは、アジア太平洋地域の分科会で、ジュゴン裁判のサンフランシスコ地裁判決や国際自然保護連盟の勧告を紹介し、辺野古新基地建設の非正当性を訴えた。

各国・地域からの発言は、米軍基地が人びとの生活や地域・国のあり方に与えるさまざまな影響を浮き彫りにした。これまでこの問題についてはあまり意識が高いとはいえなかった米国の主流運動体への有効なインプットになっただろう。

米国からの参加者は、「オバマ大統領の外交政策には『チェンジ』の可能性は見込めない」という見方でほぼ一致。金融危機が深化するなか、費用面から基地問題を論じることが有効、という意見がよく出されていた。会議最終日は国会議員へのロビイングで、参加者たちは会議主催者側が用意した海外の米軍基地に関する議会公聴会の開催要請書も持って個別議員にアピールをした。

深く突っ込んだ議論の時間がなかったのは残念だったが、米国の広範な運動のなかで米軍基地問題を可視化させようという沖縄や本土からの参加者の想いは一定程度果たせた有意義な会議だったと思う。

（笠原 光／ピープルズ・プラン研究所）

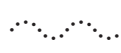
★沖縄・本土からのこの会議への参加実現のために紙上でカンパをお願いしましたが、あと5万円ほど足りません！ぜひご協力を！

ワシントン会議カンパ振込み先

◎郵便振替口座名：アジア平和連合ジャパン

◎口座番号：00110-8-591451

（1口1,000円～ 複数口大歓迎）



〈海賊〉対処法案——どこが問題なのか

政府は、3月13日、ソマリア沖での〈海賊〉対処法案を提出した。また、浜田靖一防衛相は同日に「海上警備行動」を自衛隊に対して発令し、翌14日には呉基地から護衛艦「さざなみ」「さみだれ」が出発していった。海上警備行動は、通常、日本近海での活動のためのもの。政府は、この脱法的な海上自衛隊派遣によって場つなぎをしながら、今度は〈海賊〉対処法案を成立させようというのだ。ここで、法案の問題点を2つだけ挙げておきたい。

一つめは、今回出されている法案は、地理的・時間的な限定のない一般法だということである。いわゆる「テロ対策特措法」（とその後の「給油新法」）は、9・11テロ後の対アフガン戦争の支援に限定されたものであったし、イラク特措法もイラク戦争支援のため。また、両法案とも時限立法であった。しかし、〈海賊〉対処法案は、自衛隊の活動の地理的範囲も定めていないし、時間も区切っていない。ソマリア沖での〈海賊〉増加という一時的な現象を利用して、ドサクサまぎれに、自衛隊の海外派遣恒久法を部分的に先取りしてしまおうというのである。

二つめは、この法案がいったい誰のためのものなのか、ということだ。テロ特措法であればアフガンの人々のため、イラク特措法であればイラクの人々のため、という口実は一応成立している。しかし、今度の「海上警備行動」発令と〈海賊〉

対処法案については、そうした利他的な建前すらかなぐり捨てて、日本の商船・客船保護のため、日本経済に打撃を与えないため、という利己的な理由ばかりが前面に出ている。

しかし、本通信の前号で稲葉雅紀さんが書いているように、ソマリ人が本当に困っているのは、欧州系企業による産業廃棄物不法投棄や、外国漁船による乱獲問題であった。また、ソマリアの内戦の中から多数の難民が生まれているが、その一部が、〈海賊〉問題で注目されているアデン湾を渡って、対岸のイエメンに逃れようとしている。国連難民高等弁務官によると、その数は昨年だけでも5万人。そのうち600人は渡航中に死亡したという。海自の護衛艦は、〈海賊〉狩りの最中に難民船と出会ったら、難民を助けるのだろうか。

では、海自派遣の本当の目的は何なのだろうか。上では「日本経済のため」だと言ったが、どうもそれは怪しい。というのも、それならば海上保安庁によるアデン湾沿岸国への協力で十分だからだ。にもかかわらず海自を送るのは、ひとつには、同じく海軍をソマリア沖に派遣している欧州各国や中国に対抗しようとしているからであろう。また、〈海賊〉対策に日本が軍を派遣すれば、アフガンに戦力を集中したい米国にとっても助かる。こんな目的のための〈海賊〉対処法案を私たちは許してはならない。

（山口 響／ピープルズ・プラン研究所）

パンフレット紹介◇『立川・反戦ビラ弾圧救援会 全記録2004-2009 反戦無罪』

東京・立川の反戦ビラ弾圧は、被告にされた立川自衛隊監視テント村のメンバー3人に対する有罪判決が昨年4月の最高裁判決で確定し、すでに発生から5年が経過した。この3月7日、弾圧を受けて結成された元被告3人の救援会は、立川市で会の解散集会を開いたが、これに合わせ、この間の闘いを記録したパンフレット『立川・反戦ビラ弾圧救援会 全記録2004-2009 反戦無罪』が発行された。

パンフは、2004年2月27日の突然の弾圧から、75日間にも及んだ3人の身柄拘束を経て法廷に場を移しての闘争とともに、国内外に広がった支援について、さまざまな側面、分野、立場からの活動などを記録したものだ。この中で救援会は、この間の5年を「私たちが暮らすこの国は、多くの人の想像とは違って、政治に関する最も基本的な人権すら保障されていない国である。反戦ビラ弾圧はその断面を映し出し、司法はそれを完全に追認した。／しかし同時に反戦ビラ弾圧は、戦後60年という時間の中で私たちがかけ得たものも明らかにした。非道な弾圧に対して沈黙するのではなく、さまざまな立場で多くの人が抗議の声をあげ、あるいは違和感を表明したことである」と総括している。

本パンフは以下の章から成っている。3人の寄稿を載せた「被弾圧者から」、「判決総括文一覧」と「関連日録」を資料に付けた「救援活動・全総括」、裁判関係書類・文献一覧を付した「弁護活動・全総括」、「座談会『立川反戦ビラ弾圧5年——

で、いろいろ結局どうだったのか?』、各地・各専門領域・運動現場からの「寄稿」、「他のビラ弾圧被告から連帯のアピール」、弁護団の一人による弁護活動の総括「弁護を終わって」——。

「編集後記」によると、本パンフは弾圧・裁判の報告集の体裁をとっているが、決定的なものが欠けている。「裁判所の判決文」だ。だが、救援会は敢えてそれらを載せなかった。なぜならば「私たちのそして皆さんの闘いを記録するパンフだから」であり、「ここに記録された闘いの軌跡は、ちゃんとした判決文をはるかに凌駕する質と豊かさを持っている」から、というのだ。

この弾圧は、日本が戦後初めて海外の戦地に兵を出していく過程の中で起きた。そして、その後の5年間で日本の社会は今や、海外での自衛隊による交戦を、より具体的に想定するような時代状況を迎えている。日本国家は、文字通りの常時派兵国家として、より完成した姿に近づきつつあるのだ。それは、弾圧という側面でもまた、より明確に見て取ることができるようになった。本パンフには、そうした状況に抗する上で、足元を再確認し、今後を見据えるためのヒントが、ふんだんに盛り込まれている。ぜひ一読を。

* B5版107ページ／500円／連絡先：救援会（東京都立川市富士見町2-12-10-504／電話：042-525-9036）

（中嶋啓明／ジャーナリスト）

反改憲ニュースクリップ

2009年3月4日～3月20日

なし崩しの「見切り発車」の ソマリア派兵

【3月4日】〈尖閣諸島〉日米安全保障条約が尖閣諸島に適用されるかどうかの米側解釈の問題を巡り、米務省は適用されるとの公式見解を示した。当局者は「尖閣諸島は沖縄返還以来、日本政府の施政下にある。日米安保条約は日本の施政下にある領域に適用される」と述べた。このオバマ政権としての見解は日本政府にも伝えられた。**〈ステルス活用〉**航空自衛隊は沖縄周辺の訓練空域で米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22と共同訓練する方針を固めた。F22は沖縄本島中部の米軍嘉手納基地に1月から暫定展開しており、嘉手納配備は2回目。前回も07年4月に空自との共同訓練を実施している。

【3月7日】〈騒音訴訟〉米海兵隊岩国基地の米軍機などによる騒音被害の損害賠償や夜間の飛行差し止めを国に求める基地周辺の住民ら約450人が7日、原告団を結成した。併せて弁護士との初会合を開き、23日に山口地裁岩国支部に提訴する方針を申し合わせた。岩国基地関連では初の騒音住民訴訟となる。**〈小沢どうする〉**民主党の小沢一郎代表の資金管理団体を巡る政治資金規正法違反事件を受けた毎日新聞の世論調査によると、小沢代表が「辞めるべきだ」が57%で、「辞める必要はない」の33%を上回った。事件に関する小沢の説明に対しては、「納得できる」12%、「納得できない」79%。また朝日新聞の調査でも、小沢民主党代表の説明に「納得できない」が77%、代表を「辞める方がよい」57%となった。ただ麻生内閣の支持率は16%と極めて低い。

【3月8日】〈ソマリア派兵〉ソマリア沖の海賊対策に海上自衛隊呉基地を母港とする護衛艦が派遣されることに反対し、市民団体「ピースリンク広島・呉・岩国」のメンバーたちが呉市昭和町の同基地潜水艦横断橋近くで海上デモをした。約30人が参加し、うち16人が8隻のゴムボートで海上を周回した。

【3月11日】〈座り込み〉湾岸戦争時に戦地派遣を拒否し、以後、反戦運動などに取り組む元海兵隊員ジェフ・パターソンさんらが在日米陸軍キャンプ座間のゲート前を訪問し、キャンプ座間への第一軍団前方司令部移駐に反対する地元の市民グループ「バスストップから基地ストップの会」が定期的に行っている座り込み活動に加わった。

【3月12日】〈都に違法判決〉東京都立七生養護学校の元教師ら31人が性教育の授業や教材を視察した都議から批判を受け、精神的苦痛を受けたなどとして、都議3人と都などに計約2,900万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決で、東京地裁は都議の行為を「教育の不当な支配」と認定、都議3人と都に計210万円の支払いを命じた。政治家が教育現場に介入し、「不当な支配」と認定した判決は、極めて異例。訴えられた都

議は土屋敬之(民主)、田代博嗣、古賀俊昭(ともに自民)。判決で矢尾渉裁判長は「都議は政治的な主義、信条に基づいて性教育に介入した。教育の自主性を阻害し、ゆがめる危険行為で、旧教育基本法上の『不当な支配』にあたる」と、原告側の主張を全面的に認めた。また同行した都教育委員会職員についても「教員を保護する義務があったのに、都議が非難をするのに任せたのは違法」と指摘した。

【3月13日】〈ソマリア派兵〉浜田靖一防衛相が安全保障会議、閣議の決定を経て、ソマリア沖海賊対策で海上自衛隊の護衛艦を派遣するため、自衛隊法に基づく海上警備行動を発令した。これに対し被爆者ら「被爆地長崎の市民有志」が海上自衛隊の派遣中止などを求める抗議文を麻生首相らに送付した。抗議文は、海自が海賊との間で戦闘状態になることも想定されるとし、「憲法が禁じた『武力の行使』を戦後初めて実施することによって、憲法九条をなし崩しにする」と主張。閣議決定された「海賊対処法案」の撤回も求めている。

【3月14日】〈アフガン情勢〉国連の潘基文事務総長が昨年9月以降のアフガニスタン情勢と国連アフガン支援派遣団の活動に関する報告書を取りまとめた。報告書は「今年はアフガンの情勢が悪化すると信じるに足る多くの理由がある」と警告。報告書は、2008年の軍事衝突の数が前年比で31%も増加したことを挙げ、「08年は(米軍がアフガン侵攻した)01年以後で最悪の年となった」と強調。

【3月15日】〈イスラエル組閣〉イスラエル新政権を組閣中のネタニヤフ元首相率いる右派政党リクード(27議席)が先の総選挙で第3党に躍進した極右政党「わが家イスラエル」(15議席)との連立政権樹立に合意した。さらにリクードは国会定数(120議席)の過半数を獲得するため、他の右派・宗教勢力との連立交渉を進める一方、第1党の中道カディマ(28議席)との「大連立」も引き続き模索している。

【3月18日】〈日の丸・君が代〉大阪府内で初めて君が代斉唱時の不起立で教員が処分されたことをめぐり、橋下徹知事は「ルールを守れない一部教員には厳正に対処しなくてはならない」と述べ、今後同様のケースが確認された場合にも厳しく対応するよう府教育委員会に求めた。卒業式などでの教員の不起立について橋下知事は「正式な行事の中で堂々と座れるなんていう人は、一部の教員以外にはいない。まったく理解できない」と攻撃し、「『ルールを守れ』と言い続けている教員がこれでは、子供たちに示しがつかない。子供たちの規範意識はそうしたことからスタートする」、「府としては厳正にやっていかなければいけないと思っている」と強調。大阪府では、門真市立第三中学校の昨春の卒業式で国歌斉唱開始と同時に着席した教諭8人に対し、市教委が今年2月、文書訓告や口頭厳重注意の処分を言い渡している。

【3月20日】〈ソマリア派兵〉民主党がソマリア沖の海賊対策は「海上保安庁が主体的に取り組むべきだ」とする方針を固めた。今の海保で困難な場合でも、海上自衛隊の艦船と自衛官の身分を海保の管轄に入れて対応するというもの。政府の海自派遣は、自衛隊の海外派遣に関する原則をなし崩しにするとしている。

私も一言 83

永井栄俊 (「日の丸・君が代」強制反対・)
予防訴訟を進める会・共同代表)

3・12東京地裁

——「ここから裁判」に実質勝訴判決

教育裁判としては記念すべき判決となった。この裁判は、2005年5月に28人の原告(教員と保護者。最終的に31人の原告)によって提訴された。「ここからだの学習裁判」(略称「ここから裁判」)と名づけられた。

2003年の頃から全国的なジェンダーフリー攻撃が始められたが、性教育のリーディング校であった都立七生養護学校(日野市)にその年の7月に都教委の立ち入り調査が行われた。悪名高き3人の右翼都議(土屋、古賀、田代)を先頭に

都教委指導主事と、産経新聞の記者が同行していた。そして性教育に使われていた人形等の教材を押収していったのである。性教育を進めてきた金崎校長をはじめ教育関係者等十数人が処分された。

裁判は、①教材の返還、②損害賠償請求、③謝罪広告、を請求したものであったが、判決は①を却下、②は総額210万円を認める、③は棄却であった。その意味では実質勝訴であるといえる。

とりわけあの3悪都議に賠償を命じたことの意味は大きい。「政治家である被告都議らがその政治的な主義、信条に基づき、本件養護学校の性教育に介入・干渉するものであり」と、三悪都議の行為を「教育に介入・干渉するもの」と断定したのである。そして本事件を「旧教基法10条1項の『不当な支配』に当たる」とし、都教委職員らは「本件養護学校の個々の教員を保護する義務があった」と判示したのである。また教授法について、「創意工夫を重ねながら、実践実例が蓄積されて教授法が発展していく」と述べ、教育行政による「教育に対する制裁的取り扱い」について警鐘を鳴らした。すばらしい判決であった。

集会・行動情報 3/27~4/11

▶ **3/27 (金) 世界社会フォーラム2009 in ベレン報告会** ◆18:30~ ◆エルおおさか504号室(京阪・地下鉄谷町線天満橋駅下車徒歩5分) ◆500円 ◆主: WSFおおさか連絡会(06-6942-7860)、ATTAC関西グループ(06-6474-1167)

▶ **3/28 (土) 反貧困フェスタ2009** ◆2面の記事参照 ◆10:00~16:30 ◆分科会 10:15~/シンポジウム 12:15~/その他、何でも相談会、炊き出し、ライブ(校庭)、貧困ジャーナリズム賞候補作品展示・上映(2階マルチメディアルーム) など ◆一部手話通訳・要約筆記、保育室あり ◆上ばき(スリッパ等)をご持参ください ◆千代田区立神田一橋中学校(日本教育会館東隣り/東京メトロ半蔵門線・都営新宿線神保町駅A1出口徒歩4分) ◆入場無料 ◆主: 反貧困ネットワーク(事務局: 電話&Fax: 03-6431-0390/hanhinkon.net@gmail.com)

■ **どうして続くの天皇制——象徴天皇制問題基礎講座/第7回/天皇制が続く合理的な理由はあるのか?** ◆伊藤晃(日本近現代史)、天野恵一(反天連) ◆14:00~ ◆ピーブルズ・プラン研究所(電話: 03-6424-5748/地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口徒歩3分) ◆500円 ◆主: 反天皇制運動連絡会(Fax: 03-5275-5989)

■ **第39回市民憲法講座——「派遣村」で考えたこと** ◆鴨桃代(全国ユニオン) ◆18:30~ ◆文京区民センター/3C会議室(地下鉄都営三田線春日駅すぐ) ◆800円 ◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(電話: 03-3221-4668)

▶ **3/29 (日) 伊達判決から50年、今こそ私たちは平和国家を語ろう!** ◆映画「砂川の熱い日」上映/シンポジウム: 坂田茂(砂川事件被告団長)、新原昭治(国際問題研究者)、榎本信行(砂川闘争弁護団) ◆13:30~ ◆立川市女性総合センター・アイム/1階ホール(JR立川駅北口下車) ◆500円 ◆主: 砂川を記録する会(042-536-2924)

▶ **3/30 (月) シンポジウム「反貧困 最前線」** ◆大沢真理、岩田正美、杉村宏、豊福裕二、阿部彩 ◆13:00~ ◆日本学術会議講堂(東京メトロ千代田線乃木坂駅5番出口徒歩1分) ◆主: 社会政策関連学会協議会(03-3296-2350)
■ **酒井啓子さん、田原牧さんに聞く7年目のイラク戦争** ◆酒井啓子(東京外国語大学)、田原牧(東京新聞) ◆18:00~ ◆らくだ&TUBO(京王線千歳烏山駅下車) ◆800円 ◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶ **4/4 (土) 自由と生存の家設立記念シンポジウム** ◆雨宮処凛、湯浅誠、藤堂悟、大平正巳、菊池謙 ◆13:30~ ◆神宮前隠田区民会館(JR原宿駅下車徒歩6分) ◆カンパ ◆主: 自由と生存の家実行委員会(03-3373-0180)

▶ **4/11 (土) めでたくないぞ!! 〈結婚50年〉〈即位20年〉—— read in, speak out** ◆speakers: 池内文平、大熊亘、太田昌国、K介、さっちゃん、佐藤文明、辻子実、根津公子、浜邦彦、平井玄(順不同) ◆18:00~ ◆文京区民センター 2A(地下鉄都営三田線春日駅すぐ) ◆資料代: 500円 ◆主: 〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え~かげんにせーよ共同行動(igiari20@ten-no.net)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用(第4期:2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。